



牧村範康 議員

# 地域経済の活性化について

～地元企業に向けた支援策を！～

## 大野町企業立地促進条例 (H23.12制定)

〈補助金、融資、奨励金等の特別な優遇措置〉

対象者の要件	内 容
<b>新設 (町外企業)</b> ①投下固定資産額 5,000万円以上 ②従業員 (常時雇用) 5人以上 * 池田町は、3億円以上、30人以上 (内、新規15人以上)	<b>(工場等設置等奨励金)</b> ○固定資産税相当額を限度  <b>(雇用促進奨励金)</b> ○操業開始後初めて 賦課された年度以後5年間 池田町は3年間 ○1人:20万円を企業へ 池田町は5万円を個人へ
<b>増設 (町内企業)</b> ①投下固定資産額 3,000万円以上 ②従業員 (常時雇用) 5人以上 * 新規雇用の規定はない * 池田町は、5000万円以上、20人以上 (内、新規10人以上)	大野町の条例は、池田町の条例と比べて新設・増設とも企業に手厚い条例となっている。その上、東海環状西回りICに近い。

本条例の認定業者になる条件で、とりわけ工場増設(町内業者)では、近隣他町と比

現在、アピ株式会社はじめ3社を認定業者に指定した。これらの実績を踏まえ、さらに誘致を図っていきたい。

町長

昨年7月に池田町企業立地推進条例が制定されてから1年余り経過したが、その運用実績と今後の見込みは?

増設に関して10名以上の新規従業員数が必要という要件は、ハードルが高いと認識している。今後、投下資本も含めて細分化し、対応できるような条例改正に向けてやっていきたい。

町長

較しても新規従業員数などでハードルが高く、地元企業に対する配慮が欠けている。不況の今こそ、地元には手厚い措置が必要だと考えるが。

## 職業的レリバンスの強化について

独自のキャリア教育を!

現在、若年労働者の非正規雇用が社会問題化している。小中学校でのキャリアガイダンスは、文科省の指導のまま、自己理解を深める、自己の適性を知るといった「自分探し」が出発点になり、その後将来のキャリア(仕事)を考え、そのための準備やプランを立てるといった手順が行われているが、社会や労働についてリアルに把握するキャリア教育が必要ではないか。

町長

文科省の指導のまま、総合学習で生徒の自主性に任せた自分探しの教育が行われてきた。5日間の職場体験は義務的であれ、悪いことではないと思っっているが、厳しい社会の現実についても教えていくことは必要であると思っっている。

現在の職場体験は圧倒的な準備不足の中、単なる社会見学になっっているようだ。中学校までのキャリア教育では、

最低限、労働者としての「権利や働く場のルール」について学ばせ、職場体験を活かす必要があると考えるが。

教育長

「拓く」という池田中独自の教材を使って総合的な学習の時間で指導している。学校では生きる力の教育を実践しているが、子どもたちに対する職業観、労働観を植え付けて、望ましい職場体験を行い、「生きて働く力」を身につけるべき努力を学校教育には指導していきたい。

要望

地域社会やNPOとの連携は特に重要である。限られた時間を有効に活用して、青少年に近く訪れるかもしれない苦境に耐えうる人間形成を行う努力は、学習指導要領の範囲の中でも、今すぐできることとして、地域の学校教育、公教育の場では大切。新たな教育長にも申し送って欲しい。